
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

April 2026 (No. 40)

ムシス バシリ / 高崎 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成 / カミラソプリニョ

Contents

I. 欧州委員会: TikTok がデジタルサービス法違反の疑いとの予備的判断

II. 欧州委員会: 産業加速法案を提案

III. 最近の論文・書籍のご紹介

I. European Commission Preliminarily Finds TikTok in Breach of the Digital Services Act

II. European Commission Proposes Industrial Accelerator Act

III. Introduction of Recent Publications

I. 欧州委員会: TikTok がデジタルサービス法違反の疑いとの予備的判断

2026年2月6日、欧州委員会(以下「欧州委」)は、TikTok がデジタルサービス法(以下「DSA」)に違反した可能性があるとの予備的判断を公表しました¹。欧州委は、欧州で2億人を超えるユーザーを抱える同プラットフォームの一部の設計上の特徴が、欧州委のいう「中毒性のある設計」に当たり得るとの予備的な判断を示しました。今回の動きは、EU加盟国各国の法域内で見られるTikTok等のプラットフォームの広範な普及を抑えようとする流れを反映したものです。また、大規模オンラインプラットフォーム事業者に違法・有害コンテンツへの対応を求めるDSAの適用に、欧州委が重要な一歩を踏み出したことを意味します。今後、欧州委によるさらなる対応強化が見込まれていますが、同委員会の判断が執行されれば、同業他社が同様の設計手法を採用することを抑止する可能性があります。

背景と予備的な判断の内容

2024年2月、欧州委は、TikTokのDSA遵守状況に関する調査を開始しました。調査では、レコメンデーションシステムがもたらす「ラビットホール効果(ユーザーを深く没入させる効果)」、未成年ユーザーへのリスク、プライバシーに関する義務など、TikTokの複数の機能が対象となりました。中毒性のある設計に関しては、無限スクロール、自動再生、プッシュ通知、パーソナライズされたレコメンデーションシステム等の機能が重点的に調査されました。欧州委は、これらの機能が新たなコンテンツを絶えず提示することで、ユーザーがプラットフォーム上で費やす時間を自らコントロールし

¹ [European Commission: Commission preliminarily finds TikTok's addictive design in breach of the Digital Services Act \(6 February 2026\)](#).

にくくする可能性がある」と指摘しており、この状態を「オートパイロットモード」と呼んでいます。

欧州委の予備的判断では、TikTok がこれらの機能によるユーザーの心身の健康への影響を十分に分析していなかったことを示唆しました。欧州委はまた、未成年者が夜間にプラットフォーム上で費やす時間や、ユーザーがアプリを開く頻度など、依存的な利用を示す一部の指標を TikTok が軽視していたようだと指摘しました。

欧州委は、TikTok がスクリーンタイム制限やペアレンタルコントロールなどのツールを提供していることを認めつつも、これらの措置は実効的ではないと結論づけました。スクリーンタイム管理ツールについては「簡単に無視(スキップ)できる」とし、ペアレンタルコントロールについては設定の負担が大きいと指摘しています。

欧州委は、TikTok がプラットフォームの基本設計の見直しを検討する必要がある可能性を示唆しました。考えられる措置には、以下が含まれます。

- 無限スクロール機能を段階的に無効化又は制限すること
- 夜間を含め、一定の利用休止時間を導入すること
- 依存的な利用のリスクを低減するために、レコメンデーションシステムを調整すること

今後の展開

今般公表されたのは予備的判断であり、最終決定ではない点に留意ください。TikTok は、欧州委の調査ファイルを開覧し、防御権を行使できます。TikTok は、公に、欧州委の調査結果について、「自社のプラットフォームについて全面的に誤った、全く根拠のない記述をしている」²と述べており、「あらゆる手段を用いて」これに異議を申し立てる意向を示しています³。また、並行して、本件については欧州デジタルサービス委員会(EBDS)にも諮問が行われる予定です。

欧州委が最終判断をし、不遵守決定を下した場合、TikTok に対し、全世界の年間総売上高の最大 6%に相当する制裁金が課される可能性があります。具体的な制裁金額は、違反の性質、重大性、再発及び継続期間によって決定されません。

II. 欧州委員会:産業加速法案を提案

2026 年 3 月 4 日、欧州委は、「産業加速法(以下「IAA」)」を採択しました⁴。この法案は、EU の産業基盤、特にクリーンエネルギー分野及び先端技術分野を強化することを目的とします。同法案は、成長と持続可能性を促進するための措置とされていますが、EU における政策主導での市場創出や、経済安全保障を重視する方向への政策転換を反映したものにもなっています。IAA はまだ初期段階にあり、今後、欧州議会及び EU 理事会における立法手続を経る中で、さらに修正される可能性があります。成立すれば、IAA は EU 市場へのアクセスのあり方に大きな影響を及ぼす可能性があります。特に、EU 向け輸出を行う企業は、競争上不利な立場に置かれるおそれがあり、注意が必要です。

背景と対象範囲

IAA は、EU 経済における以下の構造的課題に対処することを目的としています。IAA は、こうした経済の下降トレンドを反転させ、さらに、政策主導で市場需要を創出し、主要セクターのサプライチェーン強靱化をはかるより広範な戦略的転換も反映した法案となっています。

- (i) EU の GDP に占める製造業の割合の低下(2000 年の 17.4%から 2024 年には 14.3%へ)
- (ii) エネルギー集約型産業における競争力の低下
- (iii) 製造拠点が中国に偏在していることによって生じる、ネットゼロ技術サプライチェーンの脆弱性

² Reuters: [TikTok charged for breaching EU rules with app's addictive features \(6 February 2026\)](#).

³ The New York Times: [Europe Accuses TikTok of 'Addictive Design' and Pushes for Change \(6 February 2026\)](#).

⁴ European Commission: [Commission proposes Industrial Accelerator Act to strengthen industry and create jobs in Europe \(4 March 2026\)](#).

上記目的を達成するため、IAA は 2035 年までに EU 域内 GDP における製造業の割合を 20%に引き上げることに加え、公共調達や補助金に条件を付すことで、よりクリーンな製品及び EU 域内産の製品への需要喚起も図っています。また、IAA は、特に戦略的に重要と位置付けられている分野のサプライチェーンの強靱性を高めることも目指しています。その他の主要な仕組みとして、重要産業における許認可手続の迅速化、低炭素製品及び「Made in EU」製品の促進、EU への対内直接投資(以下「FDI」)の奨励などが挙げられます。

IAA の主な内容

一定の公共調達及び補助金における条件付け

IAA は、低炭素製品及び「Made in EU」製品を対象とした、公共調達及び補助金において「的を絞り、均衡した」条件を導入します。対象となるのは、EU 経済にとって戦略的に重要とみなされている(i)鉄鋼、セメント、アルミニウムなどのエネルギー集約型産業、(ii)ネットゼロ技術及び(iii)自動車セクターです。

EU内の各当局が、公共建築物向けの建設資材や公用車両など、物品又はサービスを調達する際には、「Made in EU (域内産)」基準又は低炭素基準を満たす製品を優遇することとなります。具体的な要件はセクターによって異なります。日本など、EU と FTA など締結する国や WTO 政府調達協定(GPA)の参加国の産品は、一定の条件を満たせば、「Made in EU」製品として扱われる可能性があるとしてされています。

なお、調達を行う当局は、供給業者が 1 社しか存在しない、適切な入札がない、又は上記要件を適用した場合、適用がない場合に比べて費用が 25%増加するなど、一定の状況において、上記要件を適用しないことを選択できます。

FDI に関する変更

IAA は、戦略的分野への外国投資に新たな条件を導入し、既存の EU における FDI 審査の枠組みを補完します。対象となる外国投資は、以下の新興戦略的分野でグローバルでの生産能力の 40%超を占める国に所在する企業による、1 億ユーロを超える外国投資です。

- バッテリー技術及び蓄電システムのバリューチェーン
- 電気自動車、プラグインハイブリッド電気自動車、燃料電池電気自動車(電動化及びデジタル化に関連する部品を含みます。)
- 太陽光発電に関する技術
- 重要原材料の採掘、加工及びリサイクル

IAA の対象となる FDI は、各国の投資規制当局又は関係する EU 加盟国政府による承認を必要とし、加えて、以下の 6 つの条件のうち少なくとも 4 つを満たさなければなりません。

- (i) 株式保有の上限:外国投資家は、EU 域内の事業体の株式又は議決権の 49%超を保有していないこと
- (ii) 合併事業構造:投資は、EU パートナーとの合併事業を通じて行い、外国投資家の持分は 49%以下であること
- (iii) 技術のライセンス供与:外国投資家は、その知的財産及びノウハウを EU 事業体にライセンス供与し、EU 事業体が独立して事業活動を行えるようにすること
- (iv) EU域内での研究開発投資:外国投資家は、EU 事業体の年間総売上高の少なくとも 1%を EU 域内での研究開発活動に投資していること
- (v) 従業員の構成:現場スタッフから管理職に至るまでの組織内のあらゆる階層において、従業員の少なくとも 50%が EU 域内の労働者であること(この条件は必須であり、常に満たす必要があります。)
- (vi) ローカルコンテンツ要件:外国投資家は、必要な投入品の少なくとも 30%を EU 域内から調達するための戦略を策定すること

現在、FDI の承認は、当該投資が主に関係する EU 加盟国の当局が担当しています。しかし、IAA の下では、EU 全体の戦略的利益を守るため、EU 加盟国による審査とは別に、10 億ユーロを超える投資や国境を越えて重大な影響を及

ばす可能性のある投資など、一定の大規模な投資又は戦略的に重要な投資について、欧州委が独自に審査することができるようになります。

なお、IAA の外国投資に関するこれらの規定は、(i)EPA/FTA 上の適用対象である投資家及び投資、(ii)サービス提供を目的とする投資又は(iii)ポートフォリオ投資には適用されません。

許認可手続の簡素化と迅速化

IAA によって、生産活動の許認可手続を簡素化・迅速化のための措置を導入します。加盟国は、工業品の生産に関連する全ての許認可申請について、各加盟国レベルで単一のデジタル窓口を設置することが義務付けられています(「1 事業につき 1 度の申請(one project, one submission)」)。

許認可の承認に明確な期限が設定され、エネルギー集約型産業の脱炭素化や産業加速エリア(後述)内の事業等は、当局が所定の期限内に回答しない場合、回答がなくとも次の手続段階に進むことができます。

これらの措置は、投資家にとってより明確、予見可能、及び法的確実性の高い精度設計を目的とし、IAA の発効から 1 年後に適用されます。

産業加速エリアの創設

IAA は、EU 経済にとって戦略的に重要な分野における投資と事業運営をより迅速に進めることを目的として「産業加速エリア」を新設します。各EU加盟国は少なくとも 1 つの産業加速エリアを指定することが求められます。当該地域では一元的に調整された制度枠組みが整備され、企業は、全ての許認可を個別に取得するのではなく、各プロジェクトに応じた追加的な許認可のみを取得すればよいこととなります。また、当該地域では、試験施設、安定したエネルギー供給、物流支援、労働力訓練プログラムなどの、インフラ、資金調達、技能開発へのアクセスも向上します。

今後の展開

IAA は今後、欧州議会及び EU 理事会で審議されます。この過程で IAA の内容が変更される可能性もあります。したがって、現時点の案をあくまで参考情報として捉え、同法案の重要性を踏まえて今後の動向を注視する必要があります。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- EUでダークパターン規制強化 26年にも法案提出 - 日経Digital Governance
2026年4月(著者:ムシス バシリ)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments
2025年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高崎 直子、鈴木 潤)
- 海外紛争解決トレンド(58)外国主権免除法における仲裁例外:米国裁判所における外国主権者に対する仲裁判断の執行 - JCAジャーナル
2025年12月(著者:ヒラリー ハブリー、赤川 圭、佐藤 誠高)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)

- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
2025年10月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)
- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル
2025年10月(著者:高崎 直子、浅沼 泰成)

以上

I. European Commission Preliminarily Finds TikTok in Breach of the Digital Services Act

On 6 February 2026, the European Commission (the "EC") announced its preliminary finding that TikTok may have breached the Digital Services Act (the "DSA").¹ The EC took the preliminary position that certain design features of the platform, which has more than 200 million users in Europe, may amount to what it describes as "addictive design". This development represents a significant step by the EC in its enforcement of the DSA, which requires large online platforms to take actions to address illegal and harmful content. This is in keeping with many countries' efforts to limit the ubiquity of platforms like TikTok in their jurisdictions. We can expect further enforcement activity from the EC whose findings, if implemented, could serve to deter peer companies from adopting similar design practices.

Context and preliminary findings

In February 2024, the EC launched an investigation into TikTok's compliance with the DSA. The investigation focused on a number of TikTok's features including the 'rabbit-hole' (or immersive) effect of its recommender systems, the risks posed to underage users, and privacy obligations. Regarding addictive design, the EC's investigation focused on features, including infinite scroll, autoplay, push notifications and the personalized recommendation system. The EC noted that these features constantly reward users with new content, which may reduce users' control over the time they spend on the platform, a situation the EC calls "autopilot mode".

The EC's preliminary findings indicate that TikTok did not sufficiently assess how these features could affect the physical and mental wellbeing of its users. It also noted that TikTok apparently disregarded certain indicators of compulsive use, including amount of time minors spend on the platform at night and how often users open the app.

While the EC acknowledged that TikTok provides tools such as screen-time limits and parental controls, it concluded that these measures are ineffective. The EC describes the screen-time management tools as "easy to dismiss" and the parental controls as burdensome to set up.

The EC suggested that TikTok may need to consider changes to the basic design of its platform. Potential measures include:

- disabling or limiting the infinite scroll feature over time
- introducing screen-time breaks, including during nighttime hours; and
- adapting its recommendation system to reduce the risk of compulsive use.

Next steps

It is important to note that these findings are preliminary and do not constitute a final decision. TikTok has the right to review the EC's investigation file and defend itself. TikTok has publicly stated that the EC's findings present "a categorically false and entirely meritless depiction"² of its platform and intends to challenge them "through every means available".³ In parallel, the European Board for Digital Services (EBDS) will be consulted on the case.

¹ [European Commission: Commission preliminarily finds TikTok's addictive design in breach of the Digital Services Act \(6 February 2026\)](#).

² [Reuters: TikTok charged for breaching EU rules with app's addictive features \(6 February 2026\)](#).

³ [The New York Times: Europe Accuses TikTok of 'Addictive Design' and Pushes for Change \(6 February 2026\)](#).

If the EC ultimately confirms its findings and issues a non-compliance decision, TikTok could face a fine of up to 6% of the total worldwide annual turnover. The exact amount of a potential fine would depend on the nature, gravity, recurrence and duration of the infringement.

II. European Commission Proposes Industrial Accelerator Act

On 4 March 2026, the EC adopted the Industrial Accelerator Act (the “**IAA**”), a legislative proposal aimed at strengthening the EU’s industrial base, particularly in clean energy and advanced technological sectors.⁴ While the proposal is presented as a measure to promote growth and sustainability, it also reflects a broader shift toward policy-driven market creation and economic security considerations within the EU. The IAA is still in its early stages and will pass through the legislative process before the European Parliament and the Council of the EU, where it may be further modified. Once adopted, the IAA could significantly affect how companies access the EU market. Particularly, companies relying on exports to the EU may face competitive disadvantages.

Context and scope

The IAA is designed to address the following structural challenges in the EU economy: (i) a declining of manufacturing as a share of EU GDP (from 17.4% in 2000 to 14.3% in 2024), (ii) weakening competitiveness in energy-intensive industries, and (iii) vulnerabilities in net zero technology supply chain issues due to the high concentration of manufacturing in China. Beyond reversing these downward trends, the IAA reflects a broader strategic shift toward creating policy-driven market demand and enhancing supply chain resilience in key sectors.

To this end, the IAA not only targets an increase of manufacturing’s share of EU GDP to 20% by 2035, but also aims to stimulate demand for cleaner products as well as EU-based products through conditions attached to public procurement and subsidy programs. The IAA also aims to strengthen supply chain resilience particularly in sectors identified as strategically important. Other key mechanisms include accelerating permit procedures in key industries, promoting low carbon-products and “Made in EU” products and encouraging foreign direct investment (the “**FDI**”) into the EU.

Key aspects of the IAA

Requirements in certain public procurement and public support schemes

The IAA introduces ‘targeted and proportionate’ requirements for public procurement and public support schemes, covering both low-carbon and “Made in EU” products. These measures focus on sectors that are considered strategically important for the EU economy: (i) energy-intensive industries such as steel, cement and aluminum; (ii) net-zero technologies; and (iii) the automotive sector.

When EU public authorities procure goods or services, such as construction materials for public buildings or vehicles for government fleets, they will be required to favor products that meet the “Made in EU” or low-carbon standards. The specific requirements vary by sector. Importantly, products from countries that have free trade agreements or customs unions with the EU, or that are parties to the WTO Government

⁴ [European Commission: Commission proposes Industrial Accelerator Act to strengthen industry and create jobs in Europe \(4 March 2026\).](#)

Procurement Agreement (GPA), such as Japan, may qualify as “Made in EU” products under certain conditions.

It is worth noting that contracting authorities may choose not to apply these requirements in certain situations, such as where only one supplier exists, no suitable tenders were received, or where applying the requirements would result in 25% or higher costs as compared to ‘normal’ costs.

Changes to FDI

The IAA introduces new conditions for foreign investments in strategic sectors, complementing the existing FDI screening framework in the EU. It applies to foreign investments that exceed 100 million euros from companies in countries that hold more than 40% of global production capacities in the following emerging strategic sectors:

- battery technologies and their value chains for battery energy storage systems;
- pure electric vehicles, off-vehicle charging hybrid electric vehicles and fuel-cell electric vehicles, including components related to electrification and digitalization;
- solar photovoltaic technologies; and
- extraction, processing and recycling of critical raw materials.

FDI within the scope of the IAA will require approval from national Investment Authorities or the relevant EU Member State and must satisfy at least four of the following six conditions:

- (i) Limits on shareholding: the foreign investor must not hold more than 49% of the share capital or voting rights in the EU entity;
- (ii) Joint venture structure the investment should be made through a joint venture with EU partners, with the foreign investor holding no more than 49%;
- (iii) Licensing of technology; the foreign investor should license its intellectual property and know-how to the EU entity, enabling it to carry out its activities independently;
- (iv) Local R&D investment: the foreign investor must invest at least 1% of the gross annual revenue of the EU entity in research and development activities within the EU;
- (v) Workforce composition: at least 50% of the workforce must be EU workers, across all levels of the organization, from operational staff to management (this condition is mandatory and must always be met); and
- (vi) Local content requirement: the foreign investor must prepare a strategy for sourcing at least 30% of its inputs from the EU.

To date, FDI approvals are primarily handled by the relevant EU Member State authorities. However, under the IAA, the EC can also review investments itself in certain large or strategically important investments—such as investments exceeding one billion euros or those that could have a significant cross-border impact, separate from the Member State review, to safeguard EU-wide strategic interests.

It is important to note that these IAA foreign investments provisions shall not apply to: (i) investors and investments covered by EPA/FTA commitments; (ii) investments targeted at providing services; or (iii) portfolio investments.

Simplifying and speeding up permitting

The IAA introduces reforms to simplify and accelerate permitting for manufacturing projects. Further, Member States are to set up a single digital access point at the national level for all permit applications related to industrial manufacturing ("one project, one submission").

Clear time limits for the approvals are set, and for certain projects, such as energy-intensive industry decarbonization or projects located in Industrial Acceleration Areas (see below), intermediary steps can proceed if authorities do not respond within set deadlines.

These measures will apply one year after the IAA enters into force and are designed to provide greater clarity, predictability and legal certainty for investors.

Creation of Industrial Acceleration Areas

The IAA establishes "Industrial Acceleration Areas". These are designed to facilitate faster investment and operations in sectors strategically important for the EU economy. Each Member State will be required to designate at least one Industrial Acceleration Area, providing a coordinated permitting framework that allows companies to obtain only project-specific additional approvals instead of going through all permits individually. These areas also improve access to infrastructure, financing and skills development, such as testing facilities, reliable energy supply, logistic support, and workforce training programs.

Next steps

The IAA will now be negotiated by the European Parliament and the Council of the EU. The IAA may change during this process, and thus companies should treat the current text as indicative and keep an eye on further developments given its importance.

III. Introduction of Recent Publications

- EU Moves Ahead with Digital Fairness Act to Curb Dark Patterns; Law Expected in 2026 - NIKKEI Digital Governance
April 2026 (Author: Vassili Moussis)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments
December 2025 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- The Power of FSIA's Arbitration Exception: Enforcement of Arbitral Awards Against Foreign Sovereigns in U.S. Courts - JCA Journal
December 2025 (Authors: Hillary Hubley, Kei Akagawa, Masataka Sato)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
November 2025 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law

November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Yuri Shindo)

- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law

November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)

- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law

November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)

- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)

October 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami)

- Reinstatement of Iran Sanctions - Shojihomu Portal

October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
[ムシス バシリ](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[高崎 直子](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[ヒラリー ハブリー](mailto:hillary.hubley@amt-law.com) (hillary.hubley@amt-law.com)
[浅沼 泰成](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com) (taisei.asanuma@amt-law.com)
[カミラ ソブリンニョ](mailto:camila.sobrinho@amt-law.com) (camila.sobrinho@amt-law.com)

Authors:

[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[Naoko Takasaki](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[Hillary Hubley](mailto:hillary.hubley@amt-law.com) (hillary.hubley@amt-law.com)
[Taisei Asanuma](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com) (taisei.asanuma@amt-law.com)
[Camila Sobrinho](mailto:camila.sobrinho@amt-law.com) (camila.sobrinho@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Back issues of the newsletter are available [here](#).